

## 第3章 総評

### 「学校と地域の連携に関する調査からみた青森県の現状と課題」

青森中央学院大学 教授 高橋 興

#### 1 学校のニーズと地域住民等の学校に対する思いを相互に理解する必要性

学校と地域の協働による教育活動に取り組もうとする時、まず学校のニーズと保護者や地域住民等の学校に対する思いを相互に正しく把握し、理解しあう必要がある。

しかし、往々にしてこの基本が軽視され、校長や担当教員等の意見を形式的に聞くだけだったり、地域住民等による短時間の会議等を通じて意向を把握できたものとして、具体的な取組に進もうとする例も多くある。その結果、学校側は地域住民等による活動の提案を「ありがた迷惑」と感じ、その受け入れに消極的になることもある。一方で、こうした学校側の姿勢を受け、地域住民等は、「学校の理解と協力が得られない」として、自分たちの学校や子どもたちに対する熱い思いがかなわないことを嘆き、やがて活動意欲を低下させてしまうという悪循環に陥ることになる。

このような状況を考える時、青森県教育委員会が平成 17 年度から継続的に実施してきた学校支援ボランティアに関する調査の蓄積を生かしながら、学校と地域の窓口となる教職員を対象として実施した今回の調査結果は、極めて貴重なものだ。

これから学校と地域の協働に本格的に取り組もうとする地域では、学校と地域住民等の相互理解不足に基づく悪循環を引き起こさないため、すでに取り組んでいる地域では、これまでの活動を再点検し一層の充実を図るため、本調査の全県及び他の地域に関するデータを参考にしながら、教職員と地域住民等が一緒になって自らの地域の現状を徹底的に分析し、今後の取組について本音で議論する機会を作ってほしい。

#### 2 小学校と中・高校との差異、地域による違いに注目した取組の強化を

調査結果に示された青森県の状況は、おおむね予想したとおりであったと思う。しかし、依然として「閉鎖的」などといわれることが多い学校に、これほど多様な形で保護者や地域住民、企業等が入り込んで活動しているという結果を見て、ある種の感慨を覚える。調査結果は、学校が、もはや地域との協働なしには存立し得ず、否応なく変わらざるを得ない状況になっていることを如実に示している。

調査結果については、次の二点だけ指摘しておきたい。第一に、日常的に行っている教育活動等の違いからすれば当然のこととも言えるが、小学校と中・高校ではかなりの差異がある。例えば、現に地域との連携がある活動をみると、小学校では登下校時や校外学習時等の安全確保や読みきかせ関連が多い。これに対し、中・高校ではキャリア教育や生徒指導関連の取組が多い。特別支援学校は中・高校と類似した傾向を示す。また、今後実施したい取組を見ると、小学校では英語教育への支援をはじめ、理科や家庭科などの学習支援活動、読書関連が目立っている。一方、中・高校では、ともに情報モラル教育への支援がトップを占めるとともに、キャリア教育関連の活動希望が高率を占めていることが際立っている。

第二点目は、地域による違いが目立つことだ。例えば小学校では、東青地区で今後望む活動として図書室支援が他地区より目立って少ない。また西北・三八地区では、キャリア教育関連の活動希望が少ない。中学校では、東青地区での学習支援希望が県平均の半分ぐらいであるし、下北地区の図書室支援が他地区より際立って低い。

校種間の違いは、平成 20 年度から中学校区を単位として取組が始まった「学校支援

地域本部事業」の実施に当たり、特にきめ細かな配慮が必要になるだろう。また、地域間の差異は、例えば学習支援活動がある程度定着しているため活動希望がないこともあるだろうし、図書室の整備が遅れているため、そもそも活動の拠点がないという場合もあるだろう。それぞれの事情に応じた取組を強化することが大切になる。

県教育委員会は、このような校種間や地域間の差異の背景等を、昨年度までの既存の調査データと関連させながら、さらに精密に分析し、その差異が克服すべきものであるなら、その解消に向けた支援の具体策を急ぐ必要がある。

### 3 子どもたちと直接に顔を合わせる活動の充実を

調査結果を見れば、地域住民等による極めて多彩な学校支援活動が行われている。こうした活動を、本県では今後どのように拡充発展させていくべきであろうか。

私は、子どもたちと直接に顔を合わせる活動の拡充・発展を基本にすべきだと提言したい。もちろん、早くから多くの地域で取り組まれてきた、主に校舎外で活動し、子どもたちと接することの少ない環境整備支援等も大切である。また、こうした活動は、教職員にとっても抵抗感が少なく、今後の継続も比較的容易であろう。

これに対し、主として教室で行う学習支援など子どもたちと直接に顔を合わせる活動は、必然的に地域住民等と教職員との接点も多くなり、それゆえに現状では教職員の不安や抵抗感も根強く、実施に相当の困難を伴うことは明らかである。

しかし、子どもたちが親や教員以外の大人と接することによる変容が、学校支援ボランティアの最大の効用の一つとされる。また、ボランティア経験者からは、子どもたちと直接に顔を合わせ、子どもたちと言葉をかわし、時には子どもたちの感謝の言葉を聞くことこそ、学校支援ボランティアの最大の喜びであり励みであるとの声を聞くことが多い。したがって、学習支援に特化する必要はないが、地域住民等が様々な形で子どもたちと直接に接する活動への積極的な取組なくして、学校と地域の真の協働は成立しないし、たとえ一時的に形が整っても持続できないと私は考える。

各地域で、学校と地域住民等が話し合い、十分な相互理解を図りながら、こうした活動を徐々にでも拡充していくことが、青森県における今後の重要な課題である。

### 4 「うちでは、もう取り組んでいる」という活動内容の再点検を

地域住民等による学校支援の必要性について話をすると、教職員や地域住民等から「うちでは、もう取り組んでおり、いまさら改めて取り組む必要はない」と明確な拒否反応を示されることも多い。もちろん、これまでの取り組みの蓄積は大切である。

しかし、「必要ない」として思考停止してしまうのではなく、学校と地域住民等が一緒になり、子どもたちの成長のため、これまでの活動で本当に十分なのか再点検を行うべきである。例えば、地域住民等の力が教育活動に十分生かされているか、今の取組は理解のある校長や熱心な教員が異動しても持続できる安定的な仕組となっているかなどについては、真っ先にチェックしてほしい。そのうえで、改めて取組の必要性について議論し、結論を出すべきだ。今日における、学校と地域が置かれた状況、そして何より子どもたちの状況がそうした再点検に基づく新たな取組を強く求めている。

学校と地域の協働や学校支援ボランティアは、全国的に見ても実践の蓄積が十分とは言い難く、多くの困難な課題が残されたままだ。急いで成果を求めるのではなく、あくまで子どもたちを中心に考えながら、地道に取組を継続する必要がある。

## 「調査報告書からみえてくるもの—青森県における学校と地域の連携の特徴」

宇都宮大学 教授 廣瀬 隆人

今回の調査結果についていくつかの視点に絞って、考察してみることとする。

### 1 地域文化の伝承

一見にして目に付くのが、地域との連携実施内容で、地域文化に関する活動である。

まず第一に、学校自体で地域素材の教材化、地域教材の開発が高度に進展していることが考えられる。特に、校種の偏り無く、地域教材による授業が多様に展開されており、その反映として地域連携の事業内容に多岐に渡って地域に関する学習（伝統芸能、地域の歴史、伝承工芸、水産学習、昔の道具づくり、縄文弥生時代学習、ふるさと学習）が展開されている。特に、地域に関する学習が多分野、多領域に渡っていることと地域文化の伝承に関する項目が注目されることである。

例えば、水田の中に立地する田舎館村立田舎館小学校の稲作に関する全校体制での組織的な学習は、古代米の栽培や稲作に関する総合的な調べ学習など発達段階に合わせたカリキュラムが用意され、地域連携の継続した取組が進められている事例である。地元で学び、地元の人々の協力を得て、地域の稲作を教材化することによって地域文化そのものが高められる作用が見てとれる。活動は村内の文化財施設とも有機的につながっている。すなわち稲作を媒介とした地域との連携は、他の様々な連携を生み出す土壌になっており、地域住民が自発的かつ気軽に学校の環境を整備する風土が形成されている。

獅子舞や神楽・えんぶりなどの郷土の民俗芸能に関する学習は、学校教育だけの効果ではなく、まちづくりの基盤となる地域文化の振興に好ましい影響をあたえるものとなっている。それは地域住民の誇りであり、合意の象徴でもあり、まちづくりのシンボルとして機能するものと考えられる。その意味である種のまちづくり学習が展開されていると考えることができる。

これらの背景には総合的な学習時間の展開があるものと考えられる。総合的な学習の時間は、地域との連携が欠かせない学習活動が展開されており、学校と地域の連携を推進する基盤となっている。

### 2 連携取組に関する傾向

校種 活動系統	小学校		中学校		高等学校		特別支援	
	現在	比率	現在	比率	現在	比率	現在	比率
安全安心系	2,088	27.0%	565	25.1%	181	17.3%	34	12.1%
環境整備系	1,555	20.1%	418	18.6%	14	1.3%	14	5.0%
学習支援系	2,521	32.5%	608	27.0%	584	55.8%	122	43.6%
文化伝承系	897	11.5%	190	8.4%	90	8.5%	38	13.6%
スポーツ系	674	8.8%	467	20.7%	176	16.8%	67	24.0%
その他	10	0.1%	6	0.2%	4	0.3%	5	1.7%

上記の表は、系統別実施数を示したものである。本報告書の P4 ~ 10 のデータを下に作成している。中学校、高等学校との比較のために小学校は上位 50 位までとした。実数は「実施数」のことである。内容を概ね上記の 5 つに分類してみるといくつかのことがわかる。

(1) 校種を一貫して「地域の人々に指導を依頼する」という形態が最も多くなっている。教科指導や特別活動、健康指導、体験学習など多岐に渡って「講師」、「指導」の割合

が多いのが特徴的である。栃木県では圧倒的に本の読み聞かせや図書室の活動支援が多くなっているが、青森県では地域住民が様々な形で、児童生徒に直接指導する形の連携が多い。指導の内容は、中学校、高等学校では、いずれもキャリア教育に関する実践が多く、経営者、職業人、卒業生による講話、職場見学などがその内容になっている。次いで英語、国際理解の他、専門的な内容を地域の外部講師に依頼する傾向が強くなっている。但し、教科内容に関する指導、講師としての依頼は少ない。中学校、高等学校の場合は教科担任制を取るため、授業でゲストとして講師を招聘する事例は少ないが、進路、健康、郷土史、福祉教育といった教師がカバーできない領域・分野においては、講師招聘の事例は顕著に見られる。こうした傾向は特別支援学校においてもほぼ同様の傾向がみられている。

(2) 安全・安心系の活動は、小学校が圧倒的に多く、中学校、高等学校では少なくなっている。小学校では、登下校の安全確保と学区内安全パトロール、通学路の安全確保、避難訓練などを地域住民に依頼し、子どもの安全を媒介として学校と地域が連携している。中学校、高等学校では、宵宮巡回、学区内安全パトロールなどがある。「側溝の清掃」、「冬の登下校の除雪・安全確保」といった内容は青森県という地域性を示している。また、中高では、「薬物乱用防止教室の講師」が多くの学校で実践されており、発達段階に応じた地域連携が進められていることがわかる。

(3) 花壇整備、除草、図書室の整備、校舎の窓ふき、庭木の剪定、運動会の手伝いなどの環境整備系は、小学校ではみられるが、中高、特別支援学校では少なくなっている。小学校の場合、児童ができる作業的な活動に限界があるため、保護者や地域住民がそれを補完する役割を果たしていると思われ、特に学校畑の耕作や除草・収穫といった活動が顕著である。こうした学校のバックヤードの整備は、小学校で多様に展開されているのが特徴である。

(4) 文化伝承系は、前段でも詳述したが、地域の生産や暮らしに係わる素材を学校で教材化する教育計画がなければ連携としては展開できないものである。しかも、文化伝承は、地域の人々が次世代に何を伝えるのかということが問われるものである。基本的には、民俗芸能や郷土史学習を通じて地域の精神文化を次世代に伝えるもの、児童生徒に刻み込むようにして伝えていくものであるが、放っておけば消滅してしまうという危機感が地域文化伝承のエネルギーであり、その主体は地域住民（保存関係者）にあるということを忘れてはならないだろう。

(5) スポーツ系とは、スポーツ環境の整備や各種目の指導を行う活動であるが、これは部活動が大きな比重を占めている中学校、高等学校、特別支援学校で多くなっている。環境整備や指導だけでなく、選手（児童生徒）の移動手段的確保といった現実の課題に対して対応している。

#### まとめ

栃木県の場合は、学校と地域間の連携は図書室での活動を入り口として、そこから他の活動に展開していく事例がいくつかみられるが、青森県では図書室での活動は上位に位置していない。にもかかわらず多岐に渡る活動を展開しているのは、地域素材の教材化や「指導者としての活動」をはじめとする他の核になる活動が存在し、そこから多様な展開を可能としているからと思われる。何れにしても「豊かで多様な連携活動」が青森県の学校と地域の連携を特徴づけている。